

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
実社会対応プログラム（研究テーマ公募型研究テーマ）
評価用研究成果報告書

| | | | | | |
|----------|----------|--|----------|-------|--|
| 課題 | | B：人口減少地域社会における安心しうるケア・システムの構築と生活基盤の整備 | | | |
| 研究テーマ名 | | 地域特性が生きる医療介護総合計画の評価基準の確立——小児在宅医療を起点にして | | | |
| 研究代表者 | 所属機関 | 北海道大学 | | | |
| | 部局 | 大学院法学研究科 | | | |
| | 役職 | 教授 | 氏名 | 加藤 智章 | |
| 委託研究費 | | 単位：千円 | | | |
| 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | | |
| 2,560 | 4,160 | 2,760 | 1,750 | | |

1. 研究の概要

研究目的、研究内容、成果や波及効果等、実施した研究の概要について、簡潔に記述してください。

本研究は、北海道における小児医療がかかえる問題という領域に焦点をあてて、そこからケア・システムの構築と生活基盤の整備に関する具体的な政策提言の導出をめざすものである。

このため、本研究ではまず小児在宅医療から分析を開始し、それを地域包括ケア・システムの総体ともいべき地域医療介護総合計画に関する評価基準・評価方法を確立することによって、北海道であるからこそその地域包括ケア・システムとはいかなるシステムであるべきか、あるいはそのシステムを下支えするコンパクトシティのあり方を、より具体的かつ詳細に論じる。そこでは、利害関係者の人的ネットワークとの活発な意見交換・相互交流を通じて多角的な観点からの知見の提供を受ける。かくして、地域医療介護総合計画を評価するための評価基準・評価方法の確立に結びつけてゆきたい。

本研究の成果としては、まず、都道府県計画について“見える化”分析が大きな成果をあげた。都道府県における事業の特徴をあぶりだすことに成功したからである。また、“事後評価”に関する検討も、計画に対する都道府県の姿勢を検証するために、有力な材料となることが判明した。次に、小児在宅医療については、“教育”という要素の重要性を認識することができた。多職種連携とも言い換えることのできるケア・システムにあって、教育サービスの存在は、ケア・システムの組織化を複雑にする一方、就学義務・就学手続き・学齢簿の作成という手続きによって、ケア・システムへの取り込みが高齢者に比べて比較的容易であるという特徴を指摘することができる。さらに、多様な利害関係者からの意見の集約については、医師や看護師をはじめとする医療提供者、保育士、教諭、養護教員等の保育・教育関係者、地方公共団体職員のほか、小児在宅医療を受けている児童の両親や難病患者などからヒアリングを行うことができた。加えて、地域医療介護総合計画の事業計画に関する評価基準、評価手法を提示することができれば、計画行政論やコミュニティ・デザイン論などとのコラボレーションを可能とする余地が生じる。

最後に、本研究の成果は、小児在宅医療に代表される都市拠点型ケア・システムと、介護保険制度を中心に展開される地域拠点型ケア・システムとの比較検討から、生を全うする場としての共生型コミュニティをどのように形成することができるのかという研究に引き継ぐ予定である。